令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号	0242-39-1201
地方公共団体名	会津若松市	メールアドレス	kikaku@city.aizuwakamatsu.lg.jp
都道府県・市町村コード（5桁）	07202		
担当部局課名	企画政策部　企画調整課		
担当者氏名	廣瀬　光		

交付対象経費			
国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）			–
	地方単独事業費		–
	国庫補助事業費		–
国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）			–
	地方単独事業費		–
	国庫補助事業費		–
国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤、⑥）			–
	地方単独事業費		–
	国庫補助事業費		–
国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）			475,500
	地方単独事業費		475,500
国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）			16,339
	地方単独事業費		16,339

移替先		交付限度額計
既配分額 国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–	国の R4補正予算分（通常分） 交付限度額①　（令和4年12月補助裏分の本省線越分） –
既配分額 国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–	国の R4補正予算分（通常分） 交付限度額②（令和5年1月～3月補助裏分） –
既配分額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤、⑥）	–	国の R4補正予算分（通常分） 交付限度額③（令和5年4月以降補助裏分） –
既配分額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	–	小計　交付限度額①＋②＋③ –
既配分額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	–	国の R4予備費分（通常分） 交付限度額④（令和4年4月28日通知分の本省線越分） –
今回配分予定額 国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–	国の R4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑤（令和4年9月20日通知分の本省線越分） –
今回配分予定額 国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–	国の R4予備費分（重点交付金分） 交付限度額⑥（令和5年3月29日通知分） 381,529
今回配分予定額 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤、⑥）	–	小計　交付限度額⑤＋⑥ 381,529
今回配分予定額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	293,916	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑦（令和5年5月通知分） 293,916
今回配分予定額 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	16,339	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 交付限度額⑧（令和5年〇月〇日通知分） –
配分予定額計 国の R4補正予算分（通常分）（交付限度額①、②、③）	–	小計　交付限度額⑦＋⑧ 293,916
配分予定額計 国の R4予備費分（通常分）（交付限度額④）	–	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑨　（令和5年5月通知分） 24,493
配分予定額計 国の R4予備費分（重点交付金分）（交付限度額⑤、⑥）	–	国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分） 事務費　交付限度額⑩（令和5年〇月〇日通知分） –
配分予定額計 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑦、⑧）	293,916	小計　交付限度額⑨＋⑩ 24,493
配分予定額計 国の R4予備費分（低所得世帯支援枠分）（交付限度額⑨、⑩）	16,339	
配分予定額計	310,255	
総務省		交付限度額計 699,938

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	低所得世帯支援枠を活用する事業	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR4予算分（交付限度額③、②、③）	B2 国のR4予算分（交付限度額④）	B3 国のR4予算分（交付限度額⑤、⑥）	B4 国のR4予算分（交付限度額⑦、⑧）	B4' 国のR4予算分（交付限度額⑨、⑩）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	低所得世帯支援の事務費に充当	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業があるる場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
												合計	491,839	491,839	–	–	–	475,500	16,339	–	–														
1	R4	単	○	○	低所得世帯支援臨時給付金		重点交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	—		491,839	491,839				475,500	16,339		–	①政府の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、エネルギー・食料品等の価格高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して、1世帯当たり3万円を目安に支援することが決定されたことを踏まえ、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯へ対し、本市独自の支援を行う。 ②人件費（会計年度任用職員等）、需用費（コピー用紙等消耗品一式）、役務費（郵券代等）、コールセンター等業務委託料、PC・サーバー賃借料、給付金など ③人件費（会計年度任用職員等）　1,306千円 需用費（コピー用紙等消耗品一式）　550千円 役務費（郵券代等）　3,198千円 委託料　10,182千円 賃借料（PC・サーバー）　1,103千円 給付金　475,500千円（30千円×15,850世帯） ④令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯	—	—	○	—	○	R5.7	R5.12	対象世帯への給付率：90%以上	・プッシュ型通知 ・市政だよりへの掲載 ・市ホームページへの掲載			R5補正（地）